

技術成長株オープン(愛称:ジャパンパワー) 現在の市場環境と今後の見通しについて

2016年1月25日

平素は、「技術成長株オープン(愛称:ジャパンパワー)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドの現在の市場環境と今後の見通しについて、お知らせいたします。

◀ 基準価額・純資産の推移 ▶

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2016年1月22日現在

基準価額	6,879 円
純資産総額	15億円
TOPIX	1,374.19

期間別騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1カ月間	-10.2 %	-10.4 %
3カ月間	-8.1 %	-9.5 %
6カ月間	-14.4 %	-17.0 %
1年間	-4.3 %	-1.1 %
3年間	+53.8 %	+52.5 %
5年間	+49.9 %	+50.9 %
年初来	-11.7 %	-11.2 %
設定来	-19.4 %	-15.2 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※TOPIX(東証株価指数)は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

◀ 分配の推移 ▶

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～6期	合計: 1,062円
第7期 (10/03)	53円
第8期 (10/09)	0円
第9期 (11/03)	0円
第10期 (11/09)	0円
第11期 (12/03)	66円
第12期 (12/09)	0円
第13期 (13/03)	51円
第14期 (13/09)	74円
第15期 (14/03)	0円
第16期 (14/09)	30円
第17期 (15/03)	35円
第18期 (15/09)	0円
分配金合計額	設定来: 1,371円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

次頁にファンドマネージャーのコメントを掲載しています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

＜設定来の運用状況＞

設定当初、国内株式市場は堅調に推移していましたが、サブプライム・ローン(米国の信用力の低い個人向け住宅ローン)問題に端を発する金融不安により、米国の大手証券会社が破綻するなど欧米金融機関が経営危機に陥り、金融市場全般で緊張感が高まったことから、2009年初めにかけて大きく下落しました。

当ファンドは海外競争力のある製造業を中心に投資することで信託財産の成長を目指し設定いたしました。設定時から2009年にかけて、米ドル円為替レートが120円台から90円を下回る水準まで円高が進んだことも影響し、輸出関連銘柄の組み入れが多い当ファンドの基準価額は大きく下落しました。

その後は、2011年3月の東日本大震災などが基準価額の下落要因となりましたが、2012年12月に衆議院選挙で自民党が圧勝した以降は、安倍政権による景気刺激策や日銀の金融政策も追い風となり、基準価額は回復傾向をたどっています。

また、2016年1月22日現在で設定来の騰落率がTOPIX▲15.2%に対して、当ファンド▲19.4%と下回っている点についてご説明いたします。設定から2014年12月末までの騰落率は、TOPIX▲13.2%に対して、当ファンド▲13.7%でTOPIX並みの下落となりましたが、2015年1月から2016年1月22日までの騰落率は、TOPIX▲2.4%に対して、当ファンド▲6.6%でTOPIXを下回りました。2015年に入ってから、円安の進行に不服感が出たことに加え、中国を中心とした世界経済の先行き不透明感の広がりや原油価格の下落などにより市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことで、機械や電気機器などの輸出関連銘柄の株価が下落しました。海外競争力のある製造業を中心に投資するという当ファンドの特色から、輸出関連銘柄をTOPIXに対してオーバーウエートとしていたことが、TOPIXを下回った主な要因と考えています。

＜現在の市場動向＞

年明け以降、中国経済への懸念や資源価格の下落、地政学リスクの高まりなどを受けて、世界的に株価の下落が続いていますが、短期的には売られすぎの印象が強く、短期的な買い戻しも想定される状況にあると考えています。

一方、円安の動きに不服感が出てきていることや新興国経済の成長率低下などにより企業業績への悪影響が懸念されること、原油価格の下落による産油国資金の流出の可能性や、銀行などの持ち合い解消など需給面での懸念材料があることなど、足元の相場に対する不透明感は強いと考えています。こうした不透明感を背景に、短期的には株価の変動が大きくなる可能性もあります。

しかしながら、原油価格の下落を背景に先進国の消費は堅調に推移していること、日本企業の株主還元に対する意識の高まりや自社株買いをする企業が増加していることなどからは、相対的に経済環境が良好な国内株式市場への資金流入が期待され、総じて堅調な相場展開が継続することを想定しています。

＜今後の見通しおよび運用方針＞

投資家心理が悪化し、市場のボラティリティが上昇することで、短期的には幅広い銘柄で値動きが荒くなることが想定されます。しかし、このような市場環境においてこそ、短期的な株価変動に振り回されることなく、中長期的な観点での有望銘柄への投資が重要と考えます。引き続きアナリストの協力の下、短期の業績動向に加え、中長期的な成長性などを勘案し、有望な個別銘柄の発掘に努めてまいります。

特にテーマ性のある銘柄、具体的には先端的な技術により中長期での成長が期待される銘柄(自動運転、ロボティクス、人工知能、新素材関連銘柄など)や、新興国の大気汚染など環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄(電気自動車、太陽光発電などの再生可能エネルギー関連銘柄)などに注目しています。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることが期待される銘柄や、バリュエーションの割安感が強い銘柄などにも注目しています。

以上

技術成長株オープン(愛称:ジャパンパワー)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- わが国の株式の中から、世界経済のさらなる拡大、進展に伴い、技術力を背景に成長が期待できる製造業の株式を中心に投資します。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.6416% (税抜 1.52%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

技術成長株オープン（愛称：ジャパンパワー） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○		○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。